

貸借対照表

令和 6年 6月 30日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	136,065,864	136,743,035	△ 677,171
未収会費	10,000	5,000	5,000
未収金	36,852,200	6,188,700	30,663,500
前払金	3,400,426	7,317,974	△ 3,917,548
出版物	35,000	35,000	0
貯蔵品	129,829	595,140	△ 465,311
貸倒引当金	△ 221,100	△ 37,800	△ 183,300
流動資産合計	176,272,219	150,847,049	25,425,170
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	31,404,000	29,625,700	1,778,300
役員退職慰労引当資産	13,374,900	11,124,900	2,250,000
特定資産合計	44,778,900	40,750,600	4,028,300
(2) その他固定資産			
建物附属設備	3,787,846	4,147,589	△ 359,743
什器備品	1,634,385	2,121,306	△ 486,921
ソフトウェア	0	0	0
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
敷金・保証金	3,486,000	3,486,000	0
その他固定資産合計	18,908,231	19,754,895	△ 846,664
固定資産合計	63,687,131	60,505,495	3,181,636
資産合計	239,959,350	211,352,544	28,606,806
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	13,584,314	2,874,324	10,709,990
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	12,841,700	2,068,800	10,772,900
前受金	0	4,470,531	△ 4,470,531
前受会費	15,000	10,000	5,000
預り金	3,763,029	3,981,950	△ 218,921
流動負債合計	30,274,043	13,475,605	16,798,438
2. 固定負債			
退職給付引当金	31,404,000	29,625,700	1,778,300
役員退職慰労引当金	13,374,900	11,124,900	2,250,000
固定負債合計	44,778,900	40,750,600	4,028,300
負債合計	75,052,943	54,226,205	20,826,738
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	164,906,407	157,126,339	7,780,068
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	164,906,407	157,126,339	7,780,068
負債及び正味財産合計	239,959,350	211,352,544	28,606,806

正味財産増減計算書

令和 5年 7月 1日から令和 6年 6月 30日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費			
正会員受取会費	15,635,000	16,230,000	△ 595,000
賛助会員受取会費	13,140,000	13,500,000	△ 360,000
②事業収益			
受託調査等事業収益受取負担金	364,719,723	289,718,949	75,000,774
③受取負担金			
受取負担金	0	0	0
④雑収益			
受取利息	179	600	△ 421
雑収益	739,985	587,489	152,496
経常収益計	394,234,887	320,037,038	74,197,849
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	16,622,005	16,662,173	△ 40,168
給料手当	170,378,354	176,230,007	△ 5,851,653
退職給付費用	5,428,039	5,187,400	240,639
役員退職慰労引当金繰入額	1,350,000	1,350,000	0
調査支援費	556,000	1,646,828	△ 1,090,828
業務委託費	9,570,017	18,946,247	△ 9,376,230
雑役務費	24,131,500	11,826,195	12,305,305
現地調査費	5,668,717	3,629,014	2,039,703
法定福利費	25,304,671	25,011,871	292,800
福利厚生費	950,348	913,397	36,951
会議費	1,491,551	1,946,533	△ 454,982
旅費交通費	28,609,390	13,154,001	15,455,389
通信運搬費	3,697,457	2,872,964	824,493
減価償却費	774,699	870,410	△ 95,711
什器備品費	42,900	0	42,900
消耗品費	2,029,496	2,905,027	△ 875,531
修繕費	1,348,238	1,442,568	△ 94,330
印刷製本費	825,880	2,238,129	△ 1,412,249
光熱水料費	744,105	956,760	△ 212,655
賃借料	18,925,410	18,932,334	△ 6,924
諸謝金	0	0	0
租税公課	27,247,794	18,947,400	8,300,394
支払負担金	312,560	340,140	△ 27,580
リース料	2,757,101	3,211,713	△ 454,612
貸倒引当金繰入	183,300	△ 260,800	444,100
広告宣伝費	496,216	1,158,758	△ 662,542
雑費	1,999,729	1,282,619	717,110

②管理費			
役員報酬	11,081,334	11,108,114	△ 26,780
給料手当	14,013,801	14,288,918	△ 275,117
退職給付費用	446,461	420,600	25,861
役員退職慰勞引当金繰入額	900,000	900,000	0
法定福利費	3,385,432	3,282,099	103,333
福利厚生費	88,281	87,035	1,246
会議費	41,877	23,093	18,784
旅費交通費	19,159	16,065	3,094
通信運搬費	209,079	203,861	5,218
減価償却費	71,965	545,179	△ 473,214
什器備品費	0	0	0
消耗品費	123,890	212,595	△ 88,705
修繕費	125,245	137,461	△ 12,216
印刷製本費	5,871	6,516	△ 645
光熱水料費	69,124	91,168	△ 22,044
賃借料	2,339,094	2,339,950	△ 856
諸謝金	1,293,633	1,135,816	157,817
租税公課	99,207	117,231	△ 18,024
支払負担金	176,450	169,277	7,173
リース料	233,340	271,890	△ 38,550
支払利息	4,690	0	4,690
広告宣伝費	46,095	110,416	△ 64,321
雑費	114,815	96,087	18,728
經常費用計	386,384,819	366,965,059	19,419,760
当期經常増減額	7,850,068	△ 46,928,021	54,778,089
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
什器備品除却損	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	7,850,068	△ 46,928,021	54,778,089
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	7,780,068	△ 46,998,021	54,778,089
一般正味財産期首残高	157,126,339	204,124,360	△ 46,998,021
一般正味財産期末残高	164,906,407	157,126,339	7,780,068
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	164,906,407	157,126,339	7,780,068

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のないもの・・・移動平均法による原価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 出版物及び貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法により評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

 建物附属設備及びソフトウェア・・・定額法によっている。

 什器備品・・・・・・・・・・・・・・・・定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

 貸倒引当金・・・・・・・・税法上の法定繰入率により計上している。

 退職給付引当金・・・職員退職手当支給規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

 役員退職慰労引当金・・・役員退職手当支給規定に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

 所有権移転外ファイナンス・リース取引・・・売買処理 ※

 ※ 重要性の乏しいリース取引（1件300万円未満）・・・賃貸借処理

 オペレーティング・リース取引・・・賃貸借処理

(6) 消費税等の会計処理

 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	29,625,700	5,138,000	3,359,700	31,404,000
役員退職慰労引当資産	11,124,900	2,250,000	0	13,374,900
合 計	40,750,600	7,388,000	3,359,700	44,778,900

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	31,404,000	(0)	(0)	(31,404,000)
役員退職慰労引当資産	13,374,900	(0)	(0)	(13,374,900)
合 計	44,778,900	(0)	(0)	(44,778,900)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	5,207,901	1,420,055	3,787,846
什器備品	9,244,113	7,609,728	1,634,385
ソフトウェア	2,311,200	2,311,200	0
合 計	16,763,214	11,340,983	5,422,231

付属明細書

1. 特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」の「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	37,800	183,300	0	0	221,100
退職給付引当金	29,625,700	5,138,000	3,359,700	0	31,404,000
役員退職慰労引当金	11,124,900	2,250,000	0	0	13,374,900